

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社 エックスネット

東京都新宿区荒木町13番地4

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エクスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期累計期間	第22期 第2四半期累計期間	第21期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	1,706,710	1,593,925	3,370,320
経常利益（千円）	342,349	321,425	709,947
四半期（当期）純利益（千円）	194,579	191,980	390,147
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数（株）	41,308	41,308	41,308
純資産額（千円）	5,336,282	5,492,506	5,416,188
総資産額（千円）	5,992,431	6,145,245	6,108,264
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4,710.45	4,647.54	9,444.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	2,800	2,800	5,600
自己資本比率（%）	89.1	89.4	88.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	360,194	220,556	719,579
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△804,056	△138,608	△1,785,650
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△115,383	△115,447	△230,799
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,470,712	699,589	733,087

回次	第21期 第2四半期会計期間	第22期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	2,184.29	2,403.00

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示していません。

①経営成績の分析

(売上高)

平成25年3月期第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が1,578百万円(前年同期比4.1%減)となり、機器販売等を含めた売上高は1,593百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

「XNETサービス」は、大手金融機関の合併を起因とした解約による影響が大きく、新規顧客の獲得や既存顧客へのサービス範囲拡大などの増収もありましたが、前年同期比減収となりました。

機器販売等の売上高は15百万円(前年同期比75.3%減)となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成24年3月期 第2四半期累計期間		平成25年3月期 第2四半期累計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	1,645	96.4	1,578	99.1
機器販売等	60	3.6	15	0.9
合計	1,706	100.0	1,593	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第2四半期累計期間においては、減収の影響により、営業利益307百万円(前年同期比5.4%減)、経常利益321百万円(前年同期比6.1%減)と減益となりました。減益の原因は、売上高減少が主因であります。売上原価、販売管理費の削減に努めた結果、営業利益、経常利益とも、平成25年3月期第2四半期累計期間の業績予想をやや上回る成績となりました。売上高営業利益率は19.3%と高水準を維持しております。四半期純利益については、191百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

②財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、主に関係会社預け金、投資有価証券が増加することで前期末比36百万円増の6,145百万円となりました。負債につきましては、未払法人税等の減少により前期末比39百万円減の652百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比76百万円増の5,492百万円となり、自己資本比率は89.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は699百万円（対前事業年度末比33百万円減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は220百万円（前年同四半期は360百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は138百万円（前年同四半期は804百万円の使用）で、主に関係会社預け金の預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は115百万円（前年同四半期は115百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	164,768
計	164,768

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,308	41,308	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。当社は単元 株制度は採用してお りません。
計	41,308	41,308	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	41,308	—	783,200	—	1,461,260

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	21,067	51.0
小林 親一	東京都北区	1,793	4.3
吉川 征治	東京都千代田区	1,239	3.0
渡邊 久和	東京都港区	1,239	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・T I S株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	589	1.4
鈴木 邦生	神奈川県横浜市戸塚区	555	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	460	1.1
茂谷 武彦	東京都渋谷区	282	0.7
村上 重昭	三重県津市	260	0.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	259	0.6
計	—	27,743	67.2

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・T I S株式会社口) の持株数589株は、T I S株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権はT I S株式会社が留保しています。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は信託業務に係わる株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,308	41,308	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	41,308	—	—
総株主の議決権	—	41,308	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,737,685	2,542,885
売掛金	137,769	139,143
商品及び製品	319	464
前払費用	12,015	14,314
繰延税金資産	50,060	45,020
関係会社預け金	943,411	1,345,785
その他	5,992	6,138
貸倒引当金	△4,811	△4,320
流動資産合計	3,882,442	4,089,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,064	26,029
減価償却累計額	△11,851	△13,034
建物(純額)	14,213	12,994
工具、器具及び備品	144,944	145,192
減価償却累計額	△124,510	△129,056
工具、器具及び備品(純額)	20,434	16,135
有形固定資産合計	34,648	29,130
無形固定資産		
ソフトウェア	426,493	444,658
ソフトウェア仮勘定	69,863	123,256
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	497,349	568,907
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118,512	1,216,813
敷金及び保証金	150,532	150,532
長期預金	340,000	—
繰延税金資産	84,780	90,430
投資その他の資産合計	1,693,824	1,457,775
固定資産合計	2,225,822	2,055,813
資産合計	6,108,264	6,145,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,983	8,564
未払金	140,266	109,802
未払費用	44,492	44,222
未払法人税等	163,683	134,318
未払消費税等	16,088	15,106
前受金	630	—
預り金	23,283	23,879
賞与引当金	87,269	83,120
役員賞与引当金	—	12,867
その他	141	—
流動負債合計	486,838	431,881
固定負債		
退職給付引当金	203,293	218,890
資産除去債務	1,943	1,966
固定負債合計	205,237	220,857
負債合計	692,075	652,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,154,331	3,230,649
利益剰余金合計	3,171,728	3,248,046
株主資本合計	5,416,188	5,492,506
純資産合計	5,416,188	5,492,506
負債純資産合計	6,108,264	6,145,245

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
役務収益	1,645,915	1,578,916
商品売上高	60,795	15,009
売上高合計	1,706,710	1,593,925
売上原価		
役務原価	1,112,374	1,081,146
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73	319
当期商品仕入高	50,661	13,814
合計	50,735	14,133
商品期末たな卸高	221	464
商品売上原価	50,514	13,669
売上原価合計	1,162,888	1,094,815
売上総利益	543,821	499,110
販売費及び一般管理費		
業務委託費	41,110	17,428
給料及び手当	100,652	102,015
賞与引当金繰入額	2,958	2,858
役員賞与引当金繰入額	14,057	12,000
退職給付費用	5,675	5,527
法定福利費	4,142	4,491
賃借料	5,867	5,039
支払手数料	27,794	25,661
貸倒引当金繰入額	16	24
その他	16,503	16,610
販売費及び一般管理費合計	218,779	191,658
営業利益	325,042	307,452
営業外収益		
受取利息	3,944	4,116
有価証券利息	7,420	9,103
貸倒引当金戻入額	5,686	514
雑収入	255	237
営業外収益合計	17,307	13,973
経常利益	342,349	321,425
特別損失		
投資有価証券評価損	—	154
特別損失合計	—	154
税引前四半期純利益	342,349	321,270
法人税、住民税及び事業税	153,800	129,900
法人税等調整額	△6,030	△610
法人税等合計	147,770	129,290
四半期純利益	194,579	191,980

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,753,598	1,591,921
原材料又は商品の仕入れによる支出	△36,643	△16,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,732	△981
人件費の支出	△774,439	△781,401
その他の営業支出	△425,019	△427,009
小計	509,763	366,295
利息及び配当金の受取額	9,997	13,074
法人税等の支払額	△159,566	△158,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,194	220,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,028	△2,555
無形固定資産の取得による支出	△82,222	△134,980
投資有価証券の取得による支出	△408,452	△100,000
定期預金の預入による支出	△1,304,002	△1,103,296
定期預金の払戻による収入	1,603,536	1,604,597
関係会社預け金の預入による支出	△600,888	△502,373
関係会社預け金の払戻による収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804,056	△138,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△115,383	△115,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,383	△115,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△559,245	△33,498
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,958	733,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,470,712	※1 699,589

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,074,715千円	2,542,885千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,604,002	△1,843,296
現金及び現金同等物	1,470,712	699,589

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,710円45銭	4,647円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	194,579	191,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	194,579	191,980
普通株式の期中平均株式数(株)	41,308	41,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・115,662千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2,800円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社エクスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクスネットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクスネットの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木邦生は、当社の第22期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。